

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 21 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22792247

研究課題名（和文） 効果的な介護予防ケアの推進に向けた要支援前期高齢女性の社会活動尺度の開発

研究課題名（英文） Development of scale of social activities by elderly women requiring support: in an effort to care prevention

研究代表者

平野 美千代（HIRANO MICHIOYO）

北海道大学・大学院保健科学研究院・准教授

研究者番号：50466447

研究成果の概要（和文）：

本研究は要支援前期高齢女性の社会活動尺度を開発することを目的とした。まず、尺度試案を作成し、要支援高齢女性を対象に個別面接の聞き取りによる無記名質問紙調査を実施した。結果、要支援高齢女性の社会活動尺度として、「気遣いを通じた周囲との交流」「専門職への相談行動」「自宅内での能動的な創作活動」の3因子を抽出した。次に、尺度の信頼性と妥当性を検証するため、要支援高齢女性と自立した高齢女性を対象に無記名自記式質問紙調査を実施した。要支援高齢女性の回答をもとに因子分析を実施した結果、予備調査で想定された3因子構造を確認し、内的整合性として $\alpha=0.859$ を確認した。

研究成果の概要（英文）：

The purpose of this study was to develop a scale to measure the social activities of elderly women requiring support. The first step for study describes how items for a social activities scale proposal were created with a pilot study. An anonymous questionnaire was carried out through individual interviews with elderly women requiring support. The three factors of “interaction with surroundings through consideration”, “consulting with professionals”, and “proactive creative activities at home” were extracted as a social activities scale for elderly women requiring support from the results of the exploratory factor analysis. In the second step of study, to verify the reliability and validity of the social activities scale for elderly women requiring support, an anonymous questionnaire survey was conducted for elderly women who require daily support and elderly women. An exploratory factor analysis was performed based on the responses of the elderly women requiring support, and the three-factor structure postulated in the pilot study, as well as an internal consistency of $\alpha=0.859$, were established.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学、地域・老年看護学

キーワード：地域看護学

1. 研究開始当初の背景

わが国は 2050 年に国民の 2.5 人に 1 人が高齢者になると予測され、平均寿命の性差や世帯構造の変化から、今後単身で生活する高齢女性の増加が考えられる。一方、年齢による生活機能の低下は男性高齢者に比べ女性高齢者の方が多く（神宮ら, 2003）、加えて、女性高齢者は抑うつ状態をきたしやすい（青木, 1997）。今後、独居の高齢女性の増加が予測されるわが国において、高齢女性に対する介護予防は喫緊の課題である。

これまで介護予防ケアでは、ADL に着目した包括的な筋力トレーニングや、運動機能向上への介入が実施されている。しかし、高齢者が地域で心身ともに安定して暮らしていくには、身体機能の維持・改善に加え、社会活動を向上していくケアも重要である。高齢女性が健康に在宅生活を送っていくには、65～74 歳の前期高齢期からの介護予防の推進ならびに効果的な介護予防ケアの検討が必要であり、社会活動に着目したケアは有効と考えられる。

要支援認定を受けた高齢女性（以下、要支援高齢女性とする）の社会活動の形態は、1. 自分のペースを主にした可能な範囲での周囲とのかかわり、2. 負担をかけず体調に合わせた自宅内での自律した生活、3. 明確な目的をもつ意味を有する外出の 3 つに類型化されている（平野ら, 2011）。本結果より、要支援高齢女性は他者との関わりを維持していたが、それは積極的なものではなく自分のペースに合わせたゆるやかなものであったこと、そしてその活動は自宅内外で行われていたことが明らかとなり、要支援高齢女性の社会活動が自立した高齢者（以下、一般高齢者とする）とは異なることが示唆された。

現在使用されている、高齢者の社会活動の測定尺度は、一般高齢者を対象に開発されたものが主流であり、本尺度では、要支援高齢女性特有の社会活動を測定するには限界があると考えられる。そこで本研究は、要支援前期高齢女性の社会活動の実態を測定し、社会活動に着目した介護予防ケアに寄与する、要支援前期高齢女性の社会活動尺度を開発することを目的とする。

2. 研究の目的

本研究は、予防給付を受けている要支援前期高齢女性の社会活動尺度を開発することを目的とする。具体的には、以下の点を明らかにする。

(1) 要支援前期高齢女性の社会活動尺度の項目および回答選択肢の選定

(2) 要支援前期高齢女性の社会活動尺度の項目・回答選択肢の妥当性の検討

(3) 要支援前期高齢女性の社会活動尺度の信頼性・妥当性の検討

3. 研究の方法 (図 1)

(1) 要支援前期高齢女性の社会活動尺度の項目および回答選択肢の選定

要支援高齢女性 6 名を対象にした要支援高齢女性の社会活動の特徴に関する先行研究（平野, 2011）を再整理した。また、高齢者の社会活動に関する概念整理は Rodgers の概念分析のアプローチに基づき実施した。

尺度項目については、地域包括支援センター主任介護支援専門員 1 名と検討後、要支援高齢女性 3 名に内容の確認を得た。

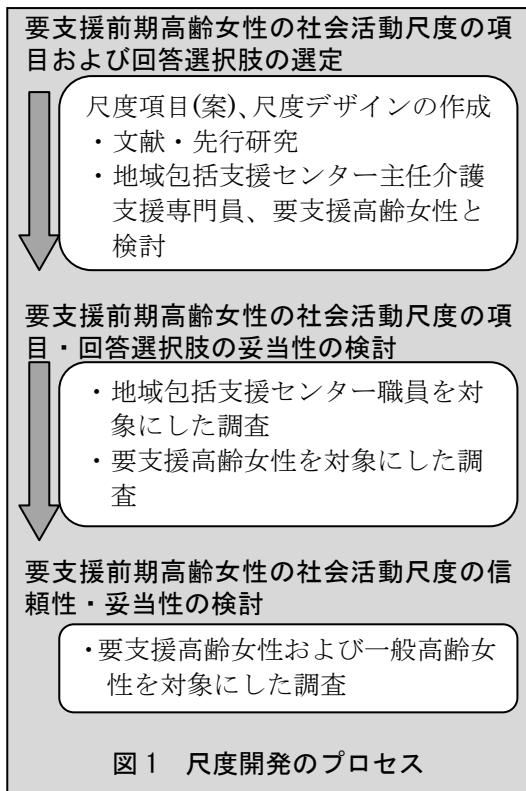
(2) 要支援前期高齢女性の社会活動尺度の項目・回答選択肢の妥当性の検討

要支援前期高齢女性の社会活動尺度試案が要支援高齢女性の社会活動を反映しているかについて検討するため、A 県の地域包括支援センター職員 70 名を対象に郵送法による無記名自記式質問紙調査を実施した。各項目が要支援高齢女性の生活やその様子をあらわしているかどうかを「適切」「不適切」の 2 件法で評価を依頼した。「適切」の回答率が 70%以下の項目、表現上問題が指摘された項目は、取捨選択する項目として検討した。

次に、要支援前期高齢女性の社会活動尺度試案を精練し、項目を選定することを目的に、A 県 B 二次医療圏の 6 市町村に在住する 110 名の要支援高齢女性を対象に個別面接による質問紙調査を実施した。

(3) 要支援前期高齢女性の社会活動尺度の信頼性・妥当性の検討

尺度の信頼性・妥当性を検証するため、まず、予備調査として一般高齢女性 20 名および要支援高齢女性 20 名を対象に調査を実施した。本調査は、A 県 B 地域二次医療圏 3 市町に在住する要支援高齢女性 200 名とした。また、要介護認定を受けず自立して生活している高齢女性（以下、一般高齢女性とする）200 名を対象とした。調査方法は、要支援高齢女性は留め置き法による無記名自記式質問紙調査、一般高齢女性は集合調査による無記名自記式質問紙調査を実施した。



4. 研究成果

(1) 要支援前期高齢女性の社会活動尺度の項目および回答選択肢の選定

要支援高齢女性の社会活動の特徴として、①自分のペースを主にした可能な範囲での周囲とのかかわり、②負担をかけず体調に合わせた自宅内での自立した生活、③明確な目的をもった意味を有する外出、の3つの中核カテゴリーが抽出された。高齢者の社会活動に関する概念は、Rodgers の概念分析のアプローチに基づき実施し、特性、先行因子、帰結を抽出した。その結果、高齢者の社会活動の特性として、【家族以外の身近な人との相互交流】【集団・組織への参加】【自己完結する活動を通じた社会との関わり】が抽出された。尺度項目案と尺度デザインの検討は、本結果および先行研究をもとに作成した。

(2) 要支援前期高齢女性の社会活動尺度の項目・回答選択肢の妥当性の検討

①地域包括支援センター職員を対象にした調査

地域包括支援センター職員 26 名より回答を得て、この数を有効回答数とした(回答率および有効回答率 34.7%)。回答者の年齢は、30代 6名(23.1%)、40代 12名(46.2%)、職種は保健師 16名(61.5%)、主任介護支援専門員 3名(11.5%)であり、地域包括支援センターでの職務経験年数は 5年以上 12人(46.1%)、3年以下 10名(38.4%)、平均 3.7±1.6 年であった。尺度項目原案 42 項目

のうち、「適切」の回答が 70%以下の項目が 2 項目であった。

②要支援高齢女性を対象にした調査

項目分析、因子分析の結果、要支援前期高齢女性の社会活動尺度試案は、「気遣いを通じた周囲との交流」「専門職への相談行動」「自宅内での能動的な創作活動」の3つの下位尺度で構成された。要支援高齢女性の社会活動尺度試案の総得点を中央値によって高位群と低位群に分割し、項目ごとに高位群と低位群の回答を Mann-Whitney U 検定で比較した結果、全ての項目で高位群が低位群より有意に高い値を示した。また、尺度全体の信頼性係数および各因子の信頼性係数を算出した結果、尺度試案は $\alpha=0.772$ と 0.7 以上あり内部一貫性がおおむね見られた。

本結果をもとに、要支援高齢女性の社会活動の実態を確認した結果、要支援高齢女性は社会活動として、周囲の人たちへの心配りやもてなしの心を持ったつきあい等を行っていた。

なお、本尺度は前期高齢期と後期高齢期の年齢による有意差が認められなかったことから、要支援高齢女性全般の社会活動を測定できることが示唆されたため、本尺度を要支援高齢女性の社会活動尺度と命名した。

(3) 要支援前期高齢女性の社会活動尺度の信頼性・妥当性の検討

①予備調査

一般高齢女性 13 名と要支援高齢女性 26 名の合計 39 名より回答を得た。回答者の年齢は 65~74 歳 6 名(15.4%)、75 歳以上 32 名(82.1%)、家族構成は同居家族がいる者 22 名(56.4%)、一人暮らしの者 15 名(38.5%)、要介護度は非該当が 13 名(33.3%)、要支援 1 が 19 名(48.7%)、要支援 2 が 7 (17.9%) であった。

要支援高齢女性 26 名の回答をもとに、要支援高齢女性の社会活動尺度の度数分布、平均値、標準偏差を算出した。回答は最小値 1 から最大値 5 の範囲であり、各項目の平均値は 1.8~3.6、標準偏差は 0.9~1.9 の範囲であり、1 項目のみフロア効果が見られた。

②本調査

要支援高齢女性 253 名のデータを用いた探索的因子分析の結果、要支援高齢女性の社会活動尺度は 3 因子 15 項目で構成された。第 1 因子は身近な場で行われる家族や友人、近所の人との交流と解釈され、第 2 因子は家庭内で行われる活動を通じた社会との直接または間接的なかかわりと解釈された。また、第 3 因子は外来受診や介護予防サービス利用時に保健医療福祉専門職との間で行われる交流と解釈された。本尺度のクロンバック α 係数は 0.86 であり、内的整合性が確認された。

要支援高齢女性 253 名と一般高齢女性 250

名の本尺度得点を Mann-Whitney U 検定で比較した結果、要支援高齢女性は一般高齢女性に比べ、第 1 因子と第 2 因子が有意に低く、第 3 因子が有意に高かった。なお、尺度の合計得点には有意な差が認められなかった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3 件)

- ① 平野美千代、河原加代子、佐伯和子、北海道 A 二次医療圏に住む要支援高齢女性の社会活動に関する実態調査、北海道公衆衛生学雑誌、査読有、25(2)、2012、111-116
- ② 平野美千代、日本の「高齢者の社会活動」：概念分析、日本保健科学学会誌、査読有、14(3)、2011、121-128
- ③ 平野美千代、佐伯和子、河原加代子、要支援にある独居の前期高齢女性の社会活動の特徴、日本在宅ケア学会誌、査読有、14(2)、2011、66~75

[学会発表] (計 2 件)

- ① 平野美千代、佐伯和子、河原加代子、効果的な介護予防ケアの推進に向けた要支援高齢女性の社会活動尺度の開発、日本地域看護学会第 15 回学術集会、2013 年 8 月 3 日・4 日、ホテルクレメント徳島 (徳島市)
- ② 平野美千代、佐伯和子、河原加代子、要支援にある独居の前期高齢女性の社会活動に対する意味づけ、日本地域看護学会第 13 回学術集会、2010 年 7 月 10 日・11 日、かでの 2.7 (札幌市)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平野 美千代 (HIRANO MICHIYO)

北海道大学・大学院保健科学研究院・准教授

研究者番号：50466447